

# 脱炭素に向けたDBJの取り組み

---

2022年10月20日

# DBJの持続可能な社会の実現に向けた取組

## DBJは、1960年代から持続可能な社会の実現に向けて貢献

橙色：世界初・日本初の取組

### 1960s : 公害防止対策をスタート

- 1960年代に公害防止対策のための環境事業向け投融資開始
- 環境対策事業に対して、40年以上にわたり3兆円以上の投融資を行う

### 2004~ : 世界初の「環境格付融資」

- 2001年に日本の銀行として初めて国連環境計画（UNEP）の「環境と持続可能な発展に関する金融機関表明」に署名
- 2004年に、「DBJ環境格付融資プログラム」を開始。世界初の「環境格付」手法を導入した融資メニュー

### 2011~ : グリーンファイナンスの拡大

- 2011年「DBJ Green Building 認証」を開始
- 日本で初めてGRESB\*の投資家メンバーに参加（2014~）

\* The Global Real Estate Sustainability Benchmark

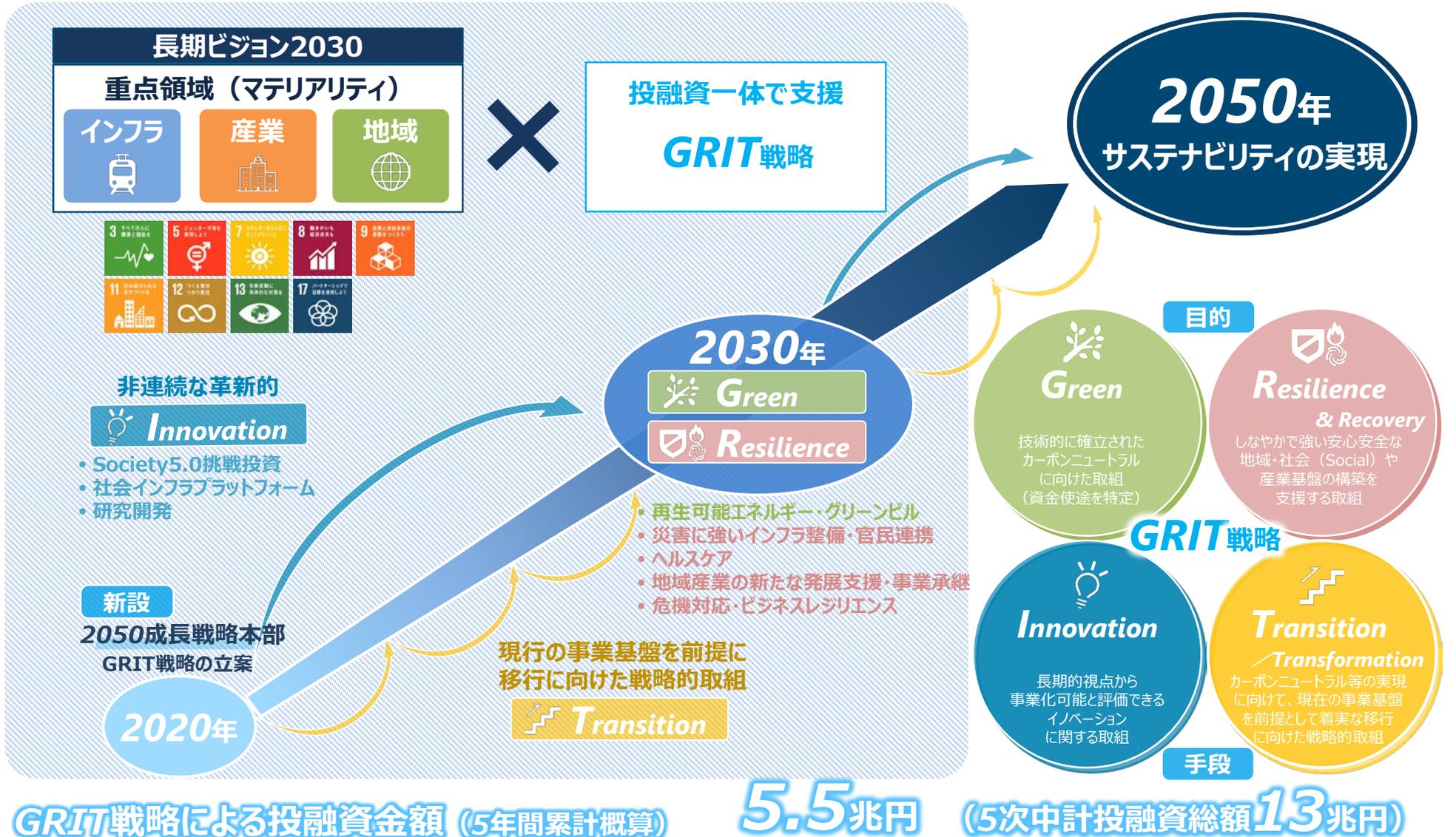
### 2014~ : DBJ SRI債の発行を開始 (グリーンボンド / サステナビリティボンド)

- 日本の発行体として初めて2014年にグリーンボンドを発行。2015年以降はサステナビリティボンドの発行を継続
- 2016年に、国連の支援する責任投資原則（Principles for Responsible Investment）に賛同し、署名
- 2017年に、Green Bond Principles (GBP)のメンバーに日本の発行体として初めて参加

### 2017~ : サステナビリティ経営の深化

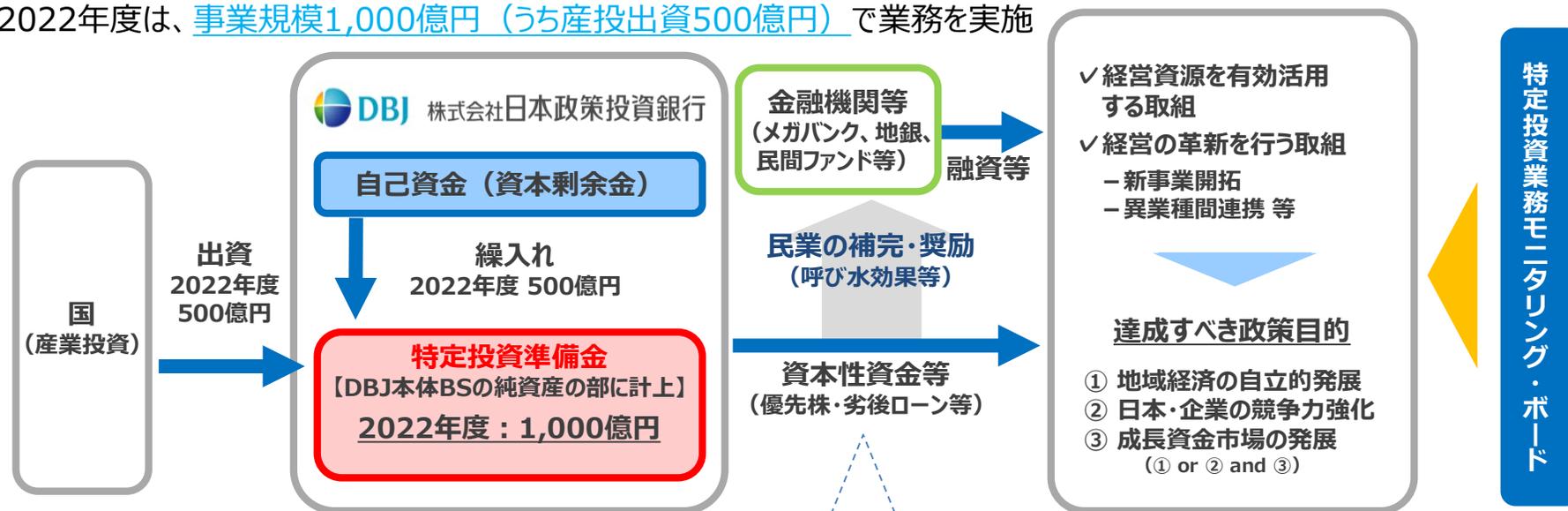
- 「サステナビリティ基本方針」を策定
- 2020年に赤道原則へ署名
- 2021年、「DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン」を開始
- 2021年、GRIT戦略を策定
- 2022年、TNFDフォーラムへの参画

- 持続可能な社会の実現に向け、民間金融機関等と連携し目線を維持しつつ、投融資一体のビジネスモデルを活かし、お客様起点でGreen, Resilience & Recovery, Innovation, Transition/Transformationを投融資一体で推進します（DBJ「GRIT戦略」）



# 特定投資業務の概要

- 特定投資業務は、成長資金を集中的に供給する新たな投融資の枠組みとして、法改正を経て2015年6月に法定業務として開始（初年度事業規模1,300億円、うち産投出資650億円）。
- 2020年5月22日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が施行。改正内容は以下の通り
  - （1）投資決定期限及び政府による出資期限を2021年3月31日から2026年3月31日まで延長
  - （2）業務完了期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長
- 2022年度は、事業規模1,000億円（うち産投出資500億円）で業務を実施

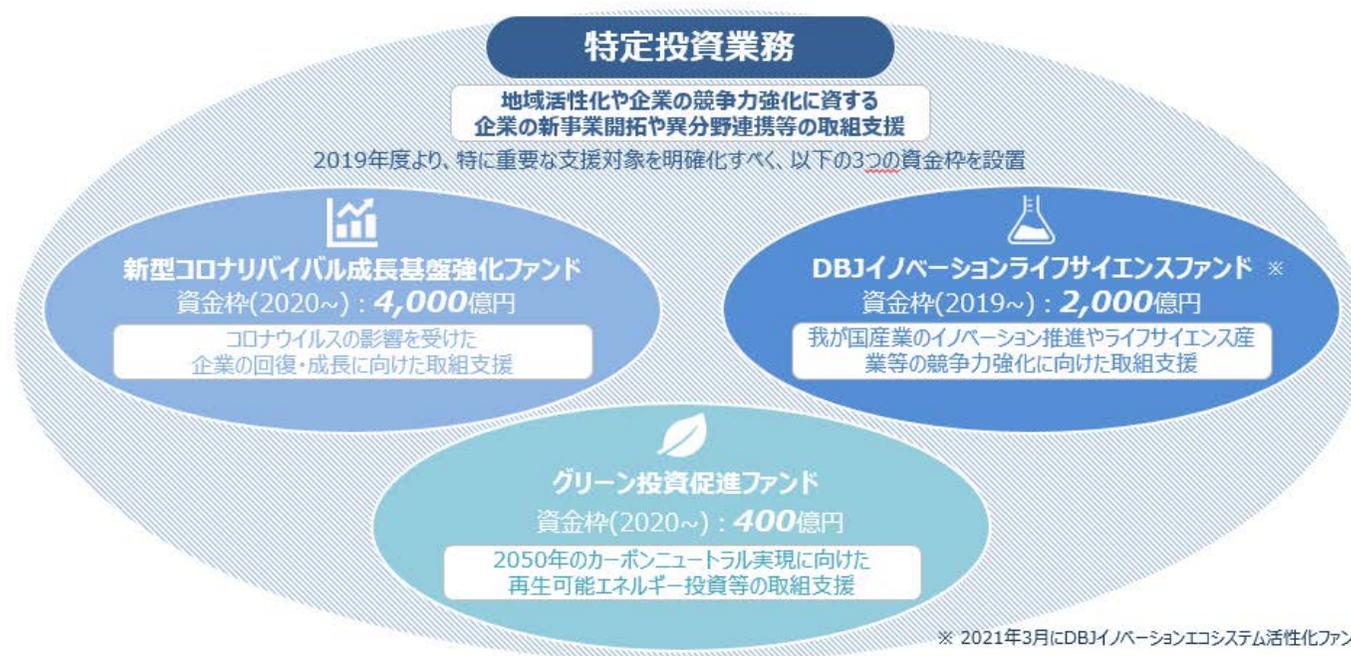


特定投資指針（2021年財務省告示第42号）

- ① 特定投資業務による投融資比率は、原則、対象事業に供給されるリスクマネー全体の50%以下
- ② 特定投資業務を通じて保有する議決権の比率についても、原則、50%以下
- ③ ただし、当該事業の開始に当たり一時的に超過する場合、又は事業遂行に必要不可欠と認められる場合は、50%超も許容

# 特定投資業務の3つの資金枠

- 特定投資業務は現在、以下の3つの資金枠を設置。
- **DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド**：「成長戦略フォローアップ」（2020年7月17日閣議決定）等を踏まえ、ライフサイエンス産業等の競争力強化に対する支援を明確化すべく、2020年3月に設立した「DBJイノベーションエコシステム活性化ファンド」を2021年3月に改称。
- **新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド**：「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（2020年4月7日閣議決定）等を踏まえ、コロナ禍からの迅速かつ着実な回復・成長を支援すべく、2020年5月に設置。
- **グリーン投資促進ファンド**：「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（2020年12月8日閣議決定）等を踏まえ、再生可能エネルギー事業をはじめとする、資源や環境の持続可能性を考慮した事業等を支援すべく、2021年2月に設置。



# 特徴的な取り組み

## 株式会社商船三井 様

- 株式会社商船三井および同社グループ会社の株式会社フェリーさんふらわあが運航を予定している日本初のLNG燃料フェリー2隻の導入に対し、トランジション・ローンを実施
- DBJは、地域金融機関等を中心に、三井住友信託銀行様と共同して、本ローンを組成
- トランジション・ローンとしては初めて経済産業省のクライアント・トランジション・ファイナンスモデル事業に採択



<船名・竣工予定日>

- 「さんふらわあくれない」：2022年12月
- 「さんふらわあむらさき」：2023年 3月

## 川崎重工業株式会社 様

- DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンを実行
- サステナビリティ・リンク・ローンとは、借入人のサステナビリティ戦略と整合した目標(SPTs)の達成状況と融資条件を連動させるインセンティブを付けることで、借入人および社会の持続可能な成長を企図するファイナンス手法
- DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンは、貸付人であるDBJとの「対話」を通じて、企業のサステナビリティ経営の高度化を動機付ける最適なSPTsの設定と、SPTsとして掲げた目標の達成に向けた支援を実施
- 当社の持続的な成長及び日本のカーボンニュートラル達成に欠かせない「水素サプライチェーン構築」に関し、以下の KPI・SPTs を設定

KPI

➤ 水素サプライチェーン構築

SPTs①

➤ 2026 年度までに商用化実証大型液化水素運搬船 1 隻の建造完了

SPTs②

➤ 2031 年度までに日本への水素運搬可能量 22.5 万 t/年以上

# 特徴的な取り組み

## 小型オンサイトアンモニア生産システムの確立に対する支援

### つばめBHB（株）に対する投資を実行 ーオンサイトアンモニア供給システムの実用化をサポートー

2022/07/25

投資

関東・甲信

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、味の素株式会社、UMI1号投資事業有限責任組合、UMI2号投資事業有限責任組合、日本郵船株式会社、みらい創造二号投資事業有限責任組合、出光興産株式会社、株式会社INPEX、山九株式会社、西日本プラント工業株式会社、三井住友信託銀行株式会社、i-nest1号投資事業有限責任組合とともに、つばめBHB株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役CEO：渡邊昌宏、以下「つばめBHB」という。）に対し投資を実行しました。

つばめBHBは、世界初のオンサイトアンモニア供給システムの実用化を目指し、2017年4月に設立された会社です。東京工業大学の細野秀雄名誉教授らが発見・発明した低温・低圧条件下でアンモニア合成が可能な触媒を用いて、小型アンモニア製造装置を開発しました。

つばめBHBは、今般調達した資金を活用し、当該アンモニア製造装置を普及させることで、エネルギーや肥料等に用いられるアンモニアの地産地消を可能とし、世界の環境・食糧問題の解決に向け事業を推進しています。

DBJは、このようなつばめBHBの取り組みがカーボンニュートラルの実現に寄与し、経済社会の活力向上及び持続的発展に資するものであると評価し、「特定投資業務」（注1）の一類型である「グリーン投資促進ファンド」（注2）を活用し投資を行うこととしました。今後とも「特定投資業務」を通じた成長資金に係る市場の発展や競争力強化に向けたお客様の取り組みを積極的にサポートしてまいります。

（注1）民間による成長資金の供給の促進ならびに地域経済の活性化および我が国企業の競争力の強化を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用して、成長資金を時限的・集中的に供給する業務です。

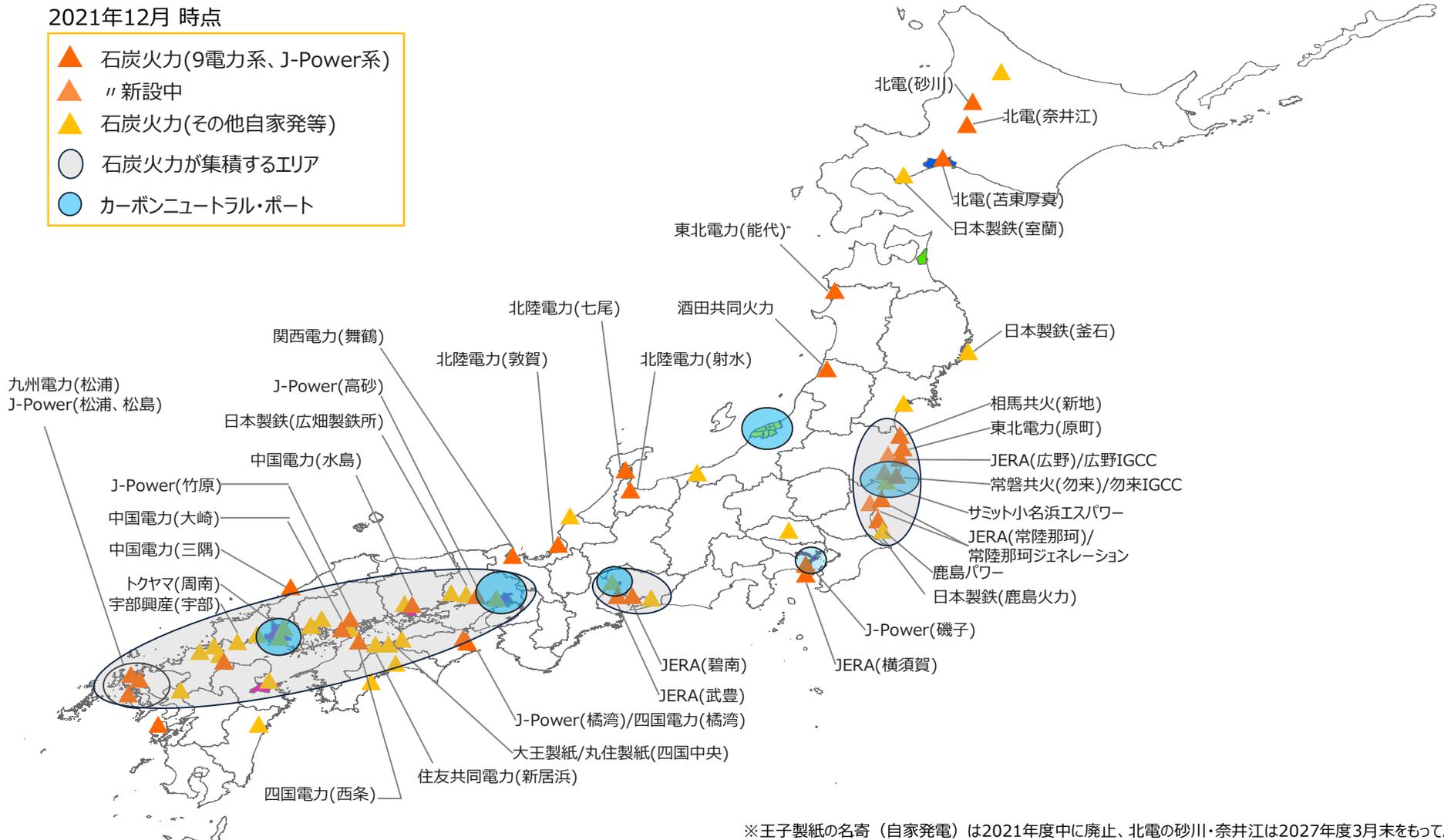
（注2）「特定投資業務」について、2050年カーボンニュートラルを目指す政府の方針等も踏まえ、グリーン社会の実現に資する事業等への取り組みを幅広く支援することを目的として設置した資金枠です。

# 水素・アンモニアの調達について

## 石炭火力発電所が集積するエリアに加え、カーボンニュートラルポート等での受入も検討される

2021年12月 時点

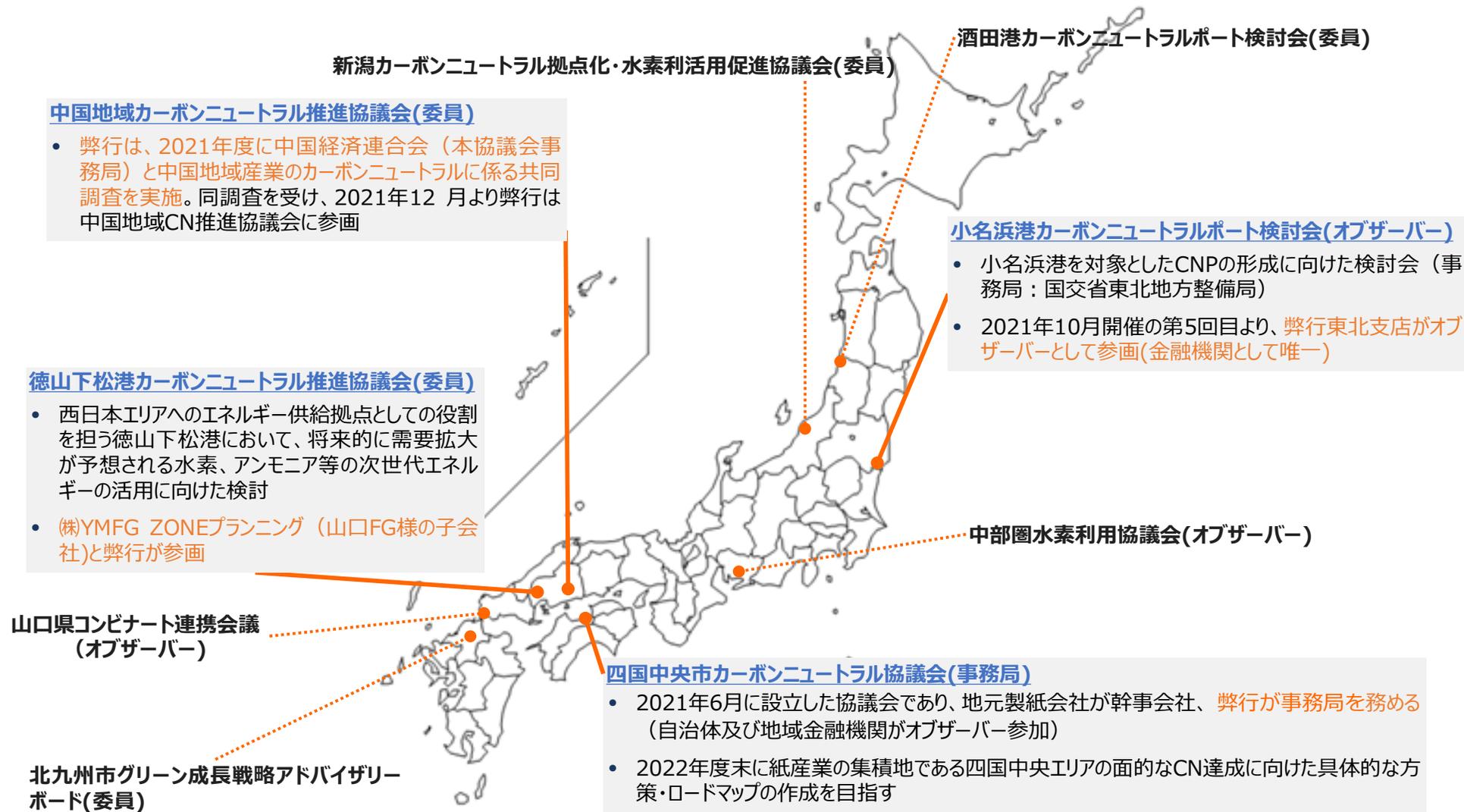
- ▲ 石炭火力(9電力系、J-Power系)
- ▲ // 新設中
- ▲ 石炭火力(その他自家発等)
- 石炭火力が集積するエリア
- カーボンニュートラル・ポート



※王子製紙の名寄（自家発電）は2021年度中に廃止、北電の砂川・奈井江は2027年度3月末をもって廃止

# DBJが参加する主な地域の協議会・検討会（一部抜粋）

様々な地域の協議会に参画し、動向をフォローするとともにナレッジを提供



# 四国中央市カーボンニュートラル協議会について

- 製紙産業の集積地である愛媛県四国中央市は石炭の使用量が多く、CO2を大量に排出
- 脱石炭が製紙会社各社の経営課題となりつつある中、コスト負担軽減のため、個社レベルではなく、地域全体でエネルギー転換を図る方がはるかに大きいメリットが期待できるため、脱石炭に向けて、丸住製紙と大王製紙2社の協業が出来ないかという問題意識も併せて、略隔月で勉強会を実施
- かかる中、政府による2050年カーボンニュートラル実現目標等を踏まえ、四国中央エリアの面的な脱炭素化に向けた協議会設立に向けて議論
- 2021年6月21日に協議会設立に関するプレスリリース・記者会見を実施（同年7月に愛媛製紙が協議会に参画）
- 協議会は、外部講師を招聘して開催した会合および協議会内の各種議論を踏まえ、紙産業の集積地たる四国中央エリアにおけるカーボンニュートラル達成に向けた具体的な方策やロードマップを検討

## 位置付け

## 構成メンバー（敬称略）

	愛媛製紙(株)
幹事会員	大王製紙(株) 丸住製紙(株)
一般会員	四国中央市に事業所を有するエネルギー需要家等 (2022/9時点:22社)
	行政：愛媛県、四国中央市
オブザーバー	地域金融機関：(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行 業界団体：愛媛県紙パルプ工業会
事務局	日本政策投資銀行(DBJ) グループ



DBJ撮影